

平成23年度

羅臼町財務諸表

< 基準モデル >



北海道目梨郡羅臼町

1 財務書類整備の目的

発生主義・複式簿記などの企業会計手法による財務書類の作成・活用を通じて、資産・債務に関する情報開示と適切な管理を一層進めることを目的としています。

2 作成の基準等

新地方公会計制度改革に伴い、総務省より発表された『新地方公会計制度研究会報告書』（以下「報告書」とします。）に基づき、次の基本的前提により作成していきます。

① 選択モデル

報告書では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの作成方法が示されましたが、当町では、より正確な財政状況の把握が可能な「基準モデル」を選択し、作成しています。

基準モデル	複式簿記で記帳した帳簿に基づいて、財務諸表を作成する考え方を基本とする方式で、当初の段階ですべての固定資産を洗い出し、公正価値に基づき評価します。
総務省方式改訂モデル	決算統計をはじめ、決算書などの既存の資料を使用して財務諸表を作成する考え方を基本とする方式で、段階的に固定資産を評価、複式簿記を導入します。

② 作成財務諸表

作成する財務諸表は、『貸借対照表』、『行政コスト計算書』、『純資産変動計算書』、『資金収支計算書』の4つを作成しています。

貸借対照表 (BS)	年度末時点における資産、負債及び純資産の残高を示すもの。
行政コスト計算書 (PL)	当該年度における行政活動に伴う費用と収益の取引高を示すもの。
純資産変動計算書 (NWM)	当該年度における純資産とその内部構成の変動を示すもの。
資金収支計算書 (CL)	当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

③ 作成基準日等

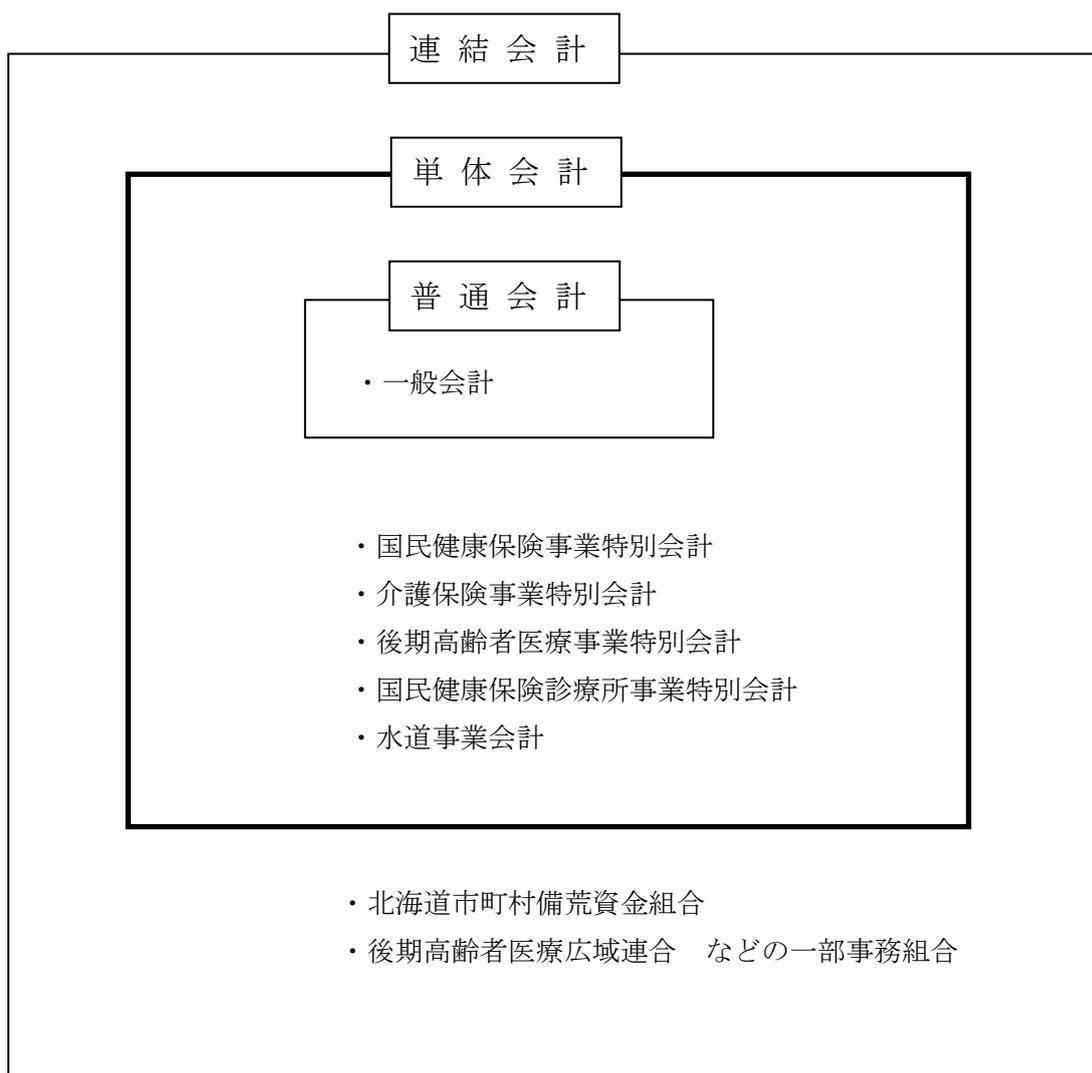
・作成基準日は、会計年度の最終日である平成24年3月31日とし、平成24年4月1日から平成24年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日まで終了したものとして処理しています。

・各財務諸表中の記載額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一

致しない場合があります。

④ 対象となる会計

新地方公会計制度では、普通会計・公営事業会計を対象とする「単体財務書類」及びその他の関連団体を含めた「連結財務書類」を作成することとされていますが、それぞれの連結対象団体で財務書類の作成モデルが異なることや決算情報の提供がないことから、当町では、単体財務書類までの作成としています。



3 平成23年度羅臼町財務諸表（単体会計）

(1) 貸借対照表

年度末（平成24年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ① 資産：学校、公園、道路など、将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など、将来現金化することが可能な財産
 ② 負債：町債（公債）や退職給付引当金など、将来の世代の負担となるもの

（単位：百万円）

資産の部			負債の部		
	H22	H23		H22	H23
1 金融資産	2,555	2,534	1 流動負債	577	583
資金	274	401	未払金及び未払費用	25	27
金融資産（資金を除く）	2,281	2,133	前受金及び前受収益	0	0
債権	477	459	引当金	53	57
有価証券	0	0	預り金（保管金等）	6	5
投資等	1,804	1,674	公債（短期）	493	495
2 非金融資産	14,777	14,664	短期借入金	0	0
事業用資産	9,749	9,810	その他流動負債	0	0
有形固定資産	9,749	9,810	2 非流動負債	6,747	6,481
無形固定資産	0	0	公債	5,514	5,300
棚卸資産	0	0	借入金	0	0
インフラ資産	5,028	4,853	責任準備金	0	0
			引当金	1,189	1,155
			その他非流動負債	44	26
			負債合計	7,324	7,064
			純資産の部		
			純資産合計	10,009	10,134
資産合計	17,332	17,198	負債及び純資産合計	17,332	17,198

これまでに羅臼町では、17,198百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である10,134百万円については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である7,064百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

これらを町民1人当たりに換算すると、資産が2,926千円、負債が1,202千円となります。

平成23年度は、診療所改築事業や医療機器の購入などを行い事業用資産が前年度より増加しましたが、資産の減価償却額の方が上回ったため、資産合計が前年度より減少しました。

負債合計は、診療所改築事業等において新規に借り入れを行いました。償還額の方が上回っているため前年度より減少しています。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を「1 経常的収支」、「2 資本的収支」、「3 財務的収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

1. 経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2. 資本的収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
3. 財務的収支：町債、借入金などの借入、償還など

(単位：百万円)

	H22	H23
1. 経常的収支	1,090	892
(1) 経常的支出	4,220	4,553
① 経常業務費用支出	2,007	2,067
② 移転支出	2,213	2,487
(2) 経常的収入	5,310	5,445
① 租税収入	777	773
② 社会保険料	553	545
③ 経常業務収益収入	545	537
④ 移転収入	3,435	3,590
2. 資本的収支	△ 764	△ 394
(1) 資本的支出	797	723
① 固定資産形成支出	135	447
② 長期金融資産形成支出	661	276
③ その他資本形成支出	1	1
(2) 資本的収入	33	329
① 固定資産売却収入	30	8
② 長期金融資産償還収入	2	320
③ その他資本処分収入	1	1
基礎的財政収支	326	498
3. 財務的収支	△ 312	△ 371
(1) 財務的支出	675	664
① 支払利息支出	141	132
② 元本償還支出	535	532
(2) 財務的収入	363	293
① 公債発行収入	348	279
② 借入金収入	0	0
③ その他の財務的収入	15	14
当期資金収支額	14	127
期首資金残高	260	274
期末資金残高	274	401

平成23年度の資金収支額は、127百万円増となり、資金残高は、401百万円になりました。

診療所改築事業に伴い、国民健康保険診療所基金及び知床・羅臼まちづくり基金を取り崩し支出したことにより、資本的収入の長期金融資産償還収入が増加し、資本的支出の固定資産形成支出が増加しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産（過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産）が平成23年度中にどのように増減したかを「1. 財源の変動の部」、「2. 資産形成充当財源変動の部」、「3. その他の純資産の変動の部」に区分して表示したものです。

1. 財源変動の部：行政コスト計算書に計上されない財源の流入出を表す。
- (1) 財源の用途：財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成など、どのようなものに使ったかを表す。
- (2) 財源の調達：町税や地方交付税などの一般財源や、国・道補助金など行政コスト計算書に計上されない財源。
2. 資産形成充当財源の変動の部：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す。
- (1) 固定資産の変動：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と、過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す。
- (2) 長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減を表す。

(単位：百万円)

	H22	H23
期首純資産残高	9,770	10,009
1. 財源変動の部	91	375
(1) 財源の用途	5,317	5,454
①純経常費用への財源措置	4,388	4,600
②固定資産形成への財源措置	143	452
③長期金融資産形成への財源措置	661	276
④その他の財源の用途	125	127
(2) 財源の調達	5,407	5,830
①税収	803	783
②社会保険料	578	562
③移転収入	3,435	3,590
④その他の財源の調達	592	894
2. 資産形成充当財源変動の部	148	△ 250
(1) 固定資産の変動	△ 464	△ 119
(2) 長期金融資産の変動	612	△ 130
(3) 評価・換算差額等の変動	0	0
3. 少数株主持分の変動の部	0	0
4. その他の純資産の変動の部	0	0
当期変動額	238	125
期末純資産残高	10,009	10,134

平成23年度の純資産は、10,134百万円となり、前年度から125百万円の増加となりました。これは、過去に取得した固定資産の減価償却費などの減少分よりも、固定資産や金融資産への投資が多かったことによるものです。大きな要因としては、診療所改築事業によるものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

- ① 人件費：議員報酬や職員給与、退職給付費用など
- ② 物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修に係る経費や、減価償却費など
- ③ 経費：委託料や使用料、手数料、広告料など
- ④ 業務関連費用：町債償還の利子、一時借入金利子など
- ⑤ 移転支出：町民への補助金や扶助費など

(単位：百万円)

	H22	H23
1 経常業務費用	2,739	2,660
①人件費	1,141	1,052
②物件費	865	791
③経費	574	652
④業務関連費用	159	164
2 移転支出	2,213	2,487
①他会計への移転支出	0	0
②補助金等移転支出	2,016	2,284
③社会保障関係費等移転支出	197	202
④その他の移転支出	0	0
経常費用合計（総行政コスト）	4,953	5,146
1 経常業務収益	565	546
①業務収益	496	494
②業務関連収益	70	52
経常収益合計	565	546
純経常費用（純行政コスト）	△ 4,388	△ 4,600

平成23年度の経常費用合計は、5,146百万円です。これを町民1人当たりには換算すると783千円になります。

行政サービス利用に対する対価として町民の皆様が負担する使用料・手数料などの経常収益合計は、546百万円になります。

経常収益合計から経常費用合計を差し引いた純経常費用が△4,600百万円となりますが、経常収益には、町税や地方交付税などの一般財源や、国・道補助金などの移転収入が含まれていませんので、マイナス分については、これらで賄っています。

(5) 4つの財務諸表からわかること

1. 町民1人当たりの資産と負債、行政コスト (単位: 千円)

資産	2,926 (2,934)	負債	1,202 (1,240)	行政コスト	783 (743)
----	------------------	----	------------------	-------	--------------

※H24.3.31現在の住民基本台帳人口(5,878人)による。下段()内は、H22年度数値

2. 社会資本形成の世代間比率 (地方債残高+未払金) ÷ (公共資産+投資等)

・社会資本の整備結果を示す事業用資産およびインフラ資産の合計額のうち、地方債残高の割合を見ることで、今後の将来世代によって負担される割合を見ることができます。高い数値ほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

H23年度	H22年度	比較
24.13%	23.45%	0.68%

3. 純資産比率 (純資産 ÷ 総資産)

・総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を見ることで、財務の安定性を見ることができます。企業でいう自己資本比率に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

H23年度	H22年度	比較
58.93%	57.75%	1.18%

4. 負債比率 (負債 ÷ 純資産)

・純資産に対する負債の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であると言えます。

H23年度	H22年度	比較
69.71%	73.17%	△3.46%

<まとめ>

平成23年度は、診療所改築事業を行いました。事業費を起債だけでなく多額の基金を充当したことにより、負債額は減少し、純資産比率も増加しました。負債比率も減少しており、財政の健全化が進んでいると言えます。

しかし、負債比率の数値を見ると、他の自治体と比較高い数値となっています。返済額の全額が後年度の普通交付税で措置される臨時財政対策債が、負債額の約29%(約20億円)と高い割合であることを差し引いても高い数値で、これは、基金(長期金融資産)が少ないためです。

今後は、負債が減少している現状を保ちつつ、基金をさらに積立てることによって健全な財政状況にしていくよう努力していく必要があります。

○用語解説

1 貸借対照表

- | | |
|------------|--|
| (1) 事業用資産 | 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：学校、公営住宅） |
| (2) インフラ資産 | 道路、河川等の社会基盤となる資産 |
| (3) 債権 | 未収金や貸付金など将来的に資金となるもの |
| (4) 投資等 | 有価証券や出資金、出えん金、基金、積立金など |
| (5) 資金 | 歳計現金や普通預金など |
| (6) 未収金 | 税や使用料などの未収金 |
| (7) 公債 | 町が資産形成する時などに発行する町債 |

2 行政コスト計算書

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 他会計への移転支出 | 特別会計への繰出金などの財政支出 |
| (2) 純経常費用 | 総行政コストから経常業務収益を引いたもの |

3 純資産変動計算書

- | | |
|-----------------|---------------------------|
| (1) 期首純資産残高 | 前年度末の純資産の額 |
| (2) 評価・換算差額等の変動 | 資産の再評価による損益、無償受入れによる資産の増加 |

4 資金収支計算書

- | | |
|----------------|----------------------|
| (1) 長期金融資産形成支出 | 貸付金、有価証券、基金、積立金に係る支出 |
| (2) 元本償還支出 | 町債（公債）や借入金の元本償還に係る支出 |